

平成28年度

府介護者(家族)の会 全体活動交流会

男性介護者の現状と
集いの重要性

平成28年度大阪府介護者(家族)の会全体活動交流会が、2月20日に開催されました。

第1部では立命館大学の津止正敏教授から、男性介護者の現状と集いの意義について講演がありました。男性介護者はいまや3人に1人の割合であること、社会から孤立しがちで課題を多く抱えていること、そんな彼らを支える家族会などの多様な支援者・団体のネットワークの意義などについて、組織化活動の歴史を踏まえつつ話しました。



津止正敏 教授

パネルディスカッションでは、高槻市の千木良暁司さん、豊中市の谷井宏則さんがパネリストとして登壇し、津止教授の進行のもと、自身の介護体験について報告。「もともと認知症についての知識はなく、当初はケンカが続く日々だった。勉強を重ね認知症についての知識を得てからは、距離を置き心にゆとりをもって接することができるようになった」「徘徊への対策に玄関へ防犯ブザーをつけるなどの試行錯誤を繰り返した結果、靴に鈴をつける方法が一番効果的でかつ費用も安く済んだ」など、自身の介護経験を分析し、実行に移した経緯を話しました。また「介護の悩みは一人で抱え込むのではなく、周りに相談することが大切。悩みの共有の場を今後さらに広げていくことが求められる」と、悩みを打ち明けられる居場所の大切さについても触れ、会場の参加者とともにあらためて家族の会の意義を再確認しました。参加者からは「普段男性介護者からお話を聞くことがないので、現役介護者の



千木良暁司 さん



谷井宏則 さん

生々しい話を聞き、とても勉強になった」など、現在も介護を行っているパネリストの話に感心と共感の声が寄せられました。第3部のグループ別交流会では、各家族の会における男性介護者の現状、また今後の男性介護者への支援について意見交換を行いました。「会に入ろうという男性介護者が増えてきたが、真面目な人が多く、介護も仕事感覚」「力の抜き方がわからない人が多くいるように感じる。会員同士、近隣の会などで情報を交換しつつ、いい意味での『手抜きの方法』を伝授していく必要がある」など、今後家族の会として男性介護者を支える仕組みづくりについて多くの意見があげられました。



グループ別交流会の様子

社協らしい生活支援サービスの情報交換会を開催!

新しい総合事業(以下、総合事業)への移行に向けては、改めて「地域づくり・担い手づくり」が重要なキーワードになっています。多種多様な生活支援サービスが府内においても展開されていますが、改めて、「社協らしい」地域包括ケア推進に向けた生活支援サービスに着目した情報交換会を3月16日に開催しました。

冒頭に、大阪宅老所・グループハウス連絡会の竹村安子さんより、社協が生活支援サービスに取り組み意義について、話題提供がありました。まず、竹村さんは「総合事業は地域づくり。これまで社協が培ってきたコミュニティワークの力が問われている。市民に関わること(アウトリーチ)を積み重ね、実態に応じた支援を展開することが必要」と社協が総合事業に関する意義を説明しました。加えて、「こんな地域づくりをしていきたい!」という担当者の想いを住民にしっかりと伝え、共感を呼び、地域活動に参画してもらうきっかけをつくることが大切だと語りました。



話題提供、事例報告者のみなさん。
(左から)竹村さん、出さん(豊中市社協)、田中さん(八尾市社協)、宮本さん(富田林市社協)、吉川さん(和泉市社協)

最後に、竹村さんは「住民自らが、これからの地域の理想像を描き、語り合い、共有することが大切です。加えて、生活支援は広域・小地域の双方からのアプローチや、テーマ型のボランティアグループ、有償の助け合い活動団体など、多種多様な広がりやを踏まえて、重層的に展開していくことが必要だ」と締めました。

災害時に機能するネットワークに向けて



「避難所」をテーマにした学び合い

おおさか災害支援ネットワーク

災害支援にかかわる団体間の「顔の見える関係づくり」をめざした「おおさか災害支援ネットワーク」は、これまで合計9回開催し、大阪府内外から累計137団体の参画を得ています。9回目となる今回は、2月9日に大阪府庁新別館南館で開催し、大阪府職員を含めた計43団体77人が参加しました。

当日は、大阪府危機管理室災害対策課災害対策グループ主任の石本沙織さんから講演があり、避難所と福祉避難所、避難場所の区別や役割の違い、避難所の運営体制、昨年12月に変更となった避難情報の名称などについて詳しい説明がありました。また、認定NPO法人レスキューズスタッフヤード常務理事の浦野愛さんから、「熊本地震における避難所運営と地域連携」かたらんな交流館御船事務所」と題した講演があり、実際に避難所の運営支援に携わった経験を通して、さまざまな困りごとへの対応方法や、生活のしづらさを減らしていくための知恵や工夫、地域住民との連携などについて、事例を交えて報

告がありました。

その後、「避難所運営」を想定したグループワークを実施。実話をもとにしたテーマにもとづき、それぞれの経験や知見を踏まえて活発な意見交換が行われ、学びと気づきを深めました。

参加者からは「いろいろな価値観や大切なことがあって、その中でどこに焦点を当てていくのか。ゲストのコメントにハッとしました」とや「多職種連携の大切さをいつも考えさせられます」などの感想があり、平時からの学び合いの大切さを共有しました。本ネットワークでは、これまでの気軽に参加できる「ゆるやかさ」を維持しつつ、

災害時、効果的に機能する仕組みづくりをめざしてあり方の検討を行い、引き続き、大阪らしい取り組みを進めていきます。



大阪府に会場の提供をいただき、行政との関係強化を進めていきます。

つながりで拓く 地域福祉実践

～地域包括ケアの推進に向けて：太子町～
地域包括ケアの推進に向けては「住民主体・地域づくり」の視点が大切になっております。今回は、太子町の取り組みから大切なポイントを紹介いたします。

太子町では、平成28年6月から行政と社協が協力し、各町会・自治会単位で、地域包括ケアの推進に向けた勉強会を定期的に積み重ねてきました。9月には住民向けに「地域づくりからの支え合いフォーラム」をさわやか福祉財団の協力のもと開催しました。その後、全ての町会・自治会に改めて呼びかけを行い、勉強会の全体報告会を実施。その報告会において、これからの太子町がめざすべき地域像と一緒に考える場「生活支援体制整備研究会（以下 研究会）」を立ち上げることの報告と、そのメンバー募集を行ったところ、有志の住民27人が参加表明されました。

研究会は12～2月にかけて毎月（計3回）開催し、内容は「どんなサービスや社会資源を・誰が・なぜ」必要なかを話し合い、それらを具体化させるために「いつ・どこで・どのよう」に実現させるかを検討しました。その結果、4つのテーマ①移動手段・巡回（循環）バス、②集いの場・交流サロン、③買い物支援（援助）・生活支援、④隣近所の付き合い、町会の活性化）が必要なものであると確認できました。各テ

マ毎に、今後必要となるプランを作成・共有し、研究会を終えましました。研究会において、出された意見が太子町における今後の地域づくりを進めるうえでキーワードになってきます。生活支援コーディネーターを担う太子町社協の貝長誉之さんは「住民主体の地域づくりを進めることが地域包括ケアの推進におけるポイントです。そのためには、行政も住民と同じ目線で考えることが必要になるので、まずは社協としてめざすべき地域づくりのイメージをもち、それを行政にしっかりと伝えることが大切です。住民・行政・社協の3者が同じ方向性をめざすことができるのが社協の強みです」と語りました。

また、認定NPO法人レスキューズスタッフヤード常務理事の浦野愛さんから、「熊本地震における避難所運営と地域連携」かたらんな交流館御船事務所」と題した講演があり、実際に避難所の運営支援に携わった経験を通して、さまざまな困りごとへの対応方法や、生活のしづらさを減らしていくための知恵や工夫、地域住民との連携などについて、事例を交えて報

太子町生活支援体制整備研究会
みんなが笑顔に なれたらいいなあ
社会資源??難しいなあ
でも、あったらいいなあ

第1回～第3回の研究会の報告書です。

平成28年12月9日 第1回研究会
平成29年1月17日 第2回研究会
平成29年2月17日 第3回研究会